

一般質問

問 消防本部に女性職員の配置を

答 意識改革しながら体制を考える



水野 千代子 議員

問 本町の人口は4万1000人を超え、今後も増加傾向にある。町民の生命・身体及び財産を守る責務を全うするため、消防力の充実強化を図っていく必要がある。

答 消防職員の充足率を平均年齢、人材育成の研修は。

問 消防本部に女性職員の配置を。

答 新規職員は、県の消防学校で半年、救急業務の研修を2カ月受けて一人前となる。

問 救急自動車の同時出勤もある。4台体制をもある。3台では、足りないケースも出てくる。後のうち4台体制も必要と考える。

問 消防本部に女性職員の配置を。

答 意識改革しながら、受け入れの体制を考える。

問 消防団応援事業の対象を女性消防クラブ員に拡大を。

答 現在21店舗の登録があり、前向きに考える。

問 女性消防団の結成は。

答 女性消防クラブの方向性を検討し、女性消防団になりうるか考える。

問 広場に屋外トイレの設置を。



地域と共に。全国消防本部で女性消防吏員採用中。
女子学生向け消防職業体験 1dayインターンシップ

総務省消防庁HPから

問 不育症治療の助成制度導入を

答 子育て支援のために努力に努力

答 置を。

問 消防本部内のトイレ利用のため、看板の設置を検討する。

問 不育症は、2回以上連続して流産、死産などを繰り返し出産までに至らない場合をいう。適切な検査・治療をすれば8割は出産できることから以下を問う。

問 ホームページなどで、相談窓口の紹介を。

答 **健康福祉部長** 厚生労働省の不育症研究班や

問 県が委託している相談センターに、ホームページから外部リンクできるようにする。

答 助成している県内の現況と内容は。

問 東郷町、東海市、小牧市、瀬戸市が実施。主要内容は、治療1年度につき15万円で、所得制限を設けている市もある。

問 一般不妊治療費の助成件数は。

答 平成28年度は60件、217万円で年々増加傾向。

問 高額な検査・治療代がかかる。子育て支援の環境として、不育症治療費の助成制度導入を。

答 近隣の状況も踏まえながら検討する。

問 子育て支援のために一生懸命努力している。

町長 子育て支援のため一生懸命努力している。

一般質問



足立 初雄 議員

問 道路後退用地の分筆を公費で

答 補助制度見直し再検討する



未整備の道路後退用地と整備済の道路

私たちの生活に密着している道路の整備促進策の現状と今後を問う。

問 生活道路の定義は。

答〔建設部長〕日常生活で地域内での移動、住宅街から商店街、近くの主要道路に出るまで利用する道路。

問 町道認定されていない定外道路の管理は。

答 生活道路としての位置づけで現場を整備し、生活道路整備費で管理。

問 生活道路整備工事費の推移は。

答 平成26年度6900万円、27年度5900万円、28年度9800万円、29年度8600万円。

問 今後、整備が必要な箇所数と費用は。

答 151カ所、約2億1000万円。

問 公費で分筆し、整備する道路は。

答 道路新設や拡幅改良する場合。

問 自己負担で分筆し、町に寄附すれば、10万円の補助金が出て、町が舗装する制度はある。

答 しかし、14年間で35件の実績となっている。

問 この際、道路後退用地の分筆を町が公費でおこなう制度を構築する考えは。

答〔町長〕セットバックの用地、測量に対する補助制度を見直すことも必要であり、再検討していく。

問 生ごみ堆肥化施設の建設を

答 今後の研究課題としたい

本町は、町民の多大な努力により燃えるごみの減量化で、優秀な成績を収めているが、町自体の減量対策を問う。

問 坂崎でおこなっている剪定枝の処理状況は。

答〔環境経済部長〕シルバー人材センターに委託しチップ処理している。

問 平成28年度は376tで軽トラック1075台分の収入で、消耗品や機械修繕の92万と人件費を差し引き余剰金が収益。

問 剪定枝などを野外で燃やすことの問題点は。

答 他人への迷惑行為となり原則禁止。

問 燃えるごみとして出される草木類の量は。

答 平成28年度は206t。

問 里区における生ごみの処理方法は合理的であるが、他地区での活動事例とやめた理由は。

答 坂崎・六栗区などでおこなっていたが、設備の管理・活動に要する経費・労力などの問題。

問 草木類、食物残渣などの生ごみを堆肥化する施設の建設を。

答 年間5479tの可燃ごみの半数を厨芥類が占めており、今後の研究課題としたい。